



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 共同印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7914 URL <https://www.kyodoprnting.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	48,593	5.7	421	343.4	827	56.4	397	446.7
2019年3月期第2四半期	45,989	3.9	95	△53.5	529	△30.6	72	△89.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △576百万円 (-%) 2019年3月期第2四半期 1,301百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	45.99	40.62
2019年3月期第2四半期	8.28	7.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	121,888	62,014	50.9
2019年3月期	125,390	63,384	50.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 62,042百万円 2019年3月期 63,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2020年3月期	—	50.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	6.4	1,700	65.5	2,400	37.3	1,600	44.8	185.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	9,020,000株	2019年3月期	9,020,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	434,985株	2019年3月期	298,748株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	8,643,750株	2019年3月期2Q	8,777,782株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用環境が改善する中で個人消費も持ち直しの動きをみせるなど、緩やかな回復傾向が続きました。印刷業界におきましては、電子書籍市場やインターネット広告市場が拡大する一方で紙媒体需要の減少により受注価格が下落し、原材料価格も高騰するなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、共同印刷グループは2018年度を初年度とする3カ年の中期経営方針「強みの育成・拡大と、事業基盤の改革に挑戦し、成長を続ける。」に基づいた取り組みを進めております。

情報系事業では、お客さまの課題解決に向けた販促支援サービスや業務支援サービスの充実と提案拡大に注力しました。情報コミュニケーション部門では、デジタルコンテンツの受注拡大とデジタル領域を中心とした販促ソリューションの提案力強化に取り組み、情報セキュリティ部門では、ヘルスケアなど新たな分野でのBPO事業の拡大と、2019年11月に本格稼働を予定している法人向け決済ソリューション事業の立ち上げに注力しました。

生活・産業資材系事業では、守谷第一工場の軟包装専用棟の生産性向上に努めるとともに、チューブ事業拡大に向け和歌山工場の新棟とインドネシアのジャカルタ工場の建設を進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、485億9千3百万円（前年同期比5.7%増）となり、営業利益は4億2千1百万円（前年同期比343.4%増）、経常利益は8億2千7百万円（前年同期比56.4%増）となりました。特別利益に投資有価証券売却益6億1千5百万円、本社再開発に伴う固定資産解体費用引当金戻入額として5億8千5百万円、特別損失に環境対策引当金繰入額5億8千8百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9千7百万円（前年同期比446.7%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

情報コミュニケーション部門

出版印刷では、マンガを中心としたコンテンツをデジタル展開するデジタルソリューションを推進するとともに、デジタル教材やパーソナル教材の提案を通じて教育分野での受注拡大に取り組みました。コミックの電子配信は増加しましたが、出版市場の縮小の影響により定期刊行物と書籍がともに減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

一般商業印刷では、スマートフォン用アプリを活用したパーソナルマーケティングツール「CRooM+」や、動画の制作・配信からレスポンスの分析までを行うワンストップ型ソリューション「OneDouga」など、企業と顧客をつなぐ販促ソリューションの提案を推進しました。2019年1月に共同日本写真印刷株式会社を連結子会社化したこともあり、カタログ・情報誌・パンフレット等が増加したため、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は183億3千万円（前年同期比5.3%増）となり、営業損失は3億8千9百万円（前年同期は営業損失6億9千3百万円）となりました。

情報セキュリティ部門

ビジネスフォームでは、官公庁や金融関連及び資格試験等を実施する民間団体からのデータプリント・BPOの受注が増加しました。また健康経営への取り組みが拡大していることを背景に健康診断に関連するBPOなどの受注拡大をめざし、ヘルスケア分野への積極的な提案を進めました。

証券類は、5月に大型連休があったこと等により乗車券が増加し抽選券も受注増となったため、全体で増加しました。ICカードは、金融関連及び交通関連の受注が堅調に推移し、全体で前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体での売上高は160億2千7百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は8億1千7百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

生活・産業資材部門

チューブは、UV製品やハンドクリーム用を中心に化粧品向けが増加し歯磨き向けも増加しました。2019年10月に竣工した和歌山工場の新棟稼働や2020年1月に予定しているジャカルタ工場の本稼働により、チューブ事業のさらなる拡大に取り組んでいます。軟包装では、各種フタ材及び液体用包材の受注拡大に注力した結果、湯切りフタ材「パーシャルオープン」や、「セパシート」をはじめとする業務用身離れ包材が増加したため、全体で増加となりました。紙器は、ラップカートンやティシューカートンが堅調に推移したため、全体で微増となりました。産業資材は、新規得意先の開拓に努めるとともに中国をはじめとする海外市場での拡販に取り組みましたが、医薬品向けを中心に減少となりました。

以上の結果、部門全体での売上高は128億9千4百万円（前年同期比4.0%増）となりましたが、事業拡大に向けた投資の増加や、守谷第一工場の軟包装事業及び紙器事業の生産体制再構築のコストが先行していることから、1億2千3百万円の営業損失（前年同期は営業利益8千1百万円）となりました。

その他

売上高は、偽造防止関連製品の受注増などにより13億4千1百万円（前年同期比43.3%増）となりましたが、物流拠点の新設による費用増等により営業利益は7千6百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,218億8千8百万円（前連結会計年度末1,253億9千万円）となり、35億2百万円減少しました。これは主に、仕掛品が12億9千1百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が32億4千3百万円、投資有価証券が14億4千2百万円減少したことによるものです。負債は598億7千4百万円（前連結会計年度末620億5百万円）となり、21億3千1百万円減少しました。これは主に、設備関係支払手形及び未払金が33億5千万円減少したことによるものです。純資産は、620億1千4百万円（前連結会計年度末633億8千4百万円）となり、13億7千万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3億9千7百万円があった一方、配当金の支払4億3千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少9億4千5百万円があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億3千2百万円増加し、107億6千4百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、69億8千8百万円（前年同期比67億9千2百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億1千6百万円、減価償却費26億3千3百万円の計上及び売上債権の減少32億4千1百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、56億3百万円（前年同期比13億6千4百万円増）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出65億6千2百万円と投資有価証券の売却による収入6億4百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、10億8千8百万円（前年同期比4億5千6百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払4億3千9百万円及び自己株式の取得による支出3億6千1百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月15日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,762	10,823
受取手形及び売掛金	28,402	25,159
商品及び製品	3,596	3,506
仕掛品	2,709	4,000
原材料及び貯蔵品	1,061	940
その他	1,391	1,218
貸倒引当金	△64	△55
流動資産合計	47,859	45,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,502	19,405
機械装置及び運搬具(純額)	14,087	13,743
工具、器具及び備品(純額)	1,369	1,248
土地	14,579	14,579
リース資産(純額)	2,031	1,924
建設仮勘定	1,709	2,496
有形固定資産合計	53,279	53,398
無形固定資産		
のれん	1,248	1,065
ソフトウェア	1,082	1,264
その他	113	112
無形固定資産合計	2,444	2,441
投資その他の資産		
投資有価証券	18,991	17,549
長期貸付金	35	30
退職給付に係る資産	1,108	1,273
繰延税金資産	481	497
その他	1,240	1,151
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	21,807	20,454
固定資産合計	77,531	76,295
資産合計	125,390	121,888

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,936	17,521
1年内償還予定の新株予約権付社債	5,000	5,000
リース債務	553	519
未払法人税等	151	601
賞与引当金	1,169	1,231
役員賞与引当金	32	21
その他	10,321	6,869
流動負債合計	35,163	31,765
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	7,000	7,000
リース債務	1,353	1,258
繰延税金負債	1,761	1,367
環境対策引当金	16	605
厚生年金基金解散損失引当金	19	—
固定資産解体費用引当金	1,970	1,385
退職給付に係る負債	6,382	6,406
資産除去債務	51	50
その他	286	2,034
固定負債合計	26,842	28,108
負債合計	62,005	59,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,765	1,765
利益剰余金	48,832	48,797
自己株式	△726	△1,088
株主資本合計	54,381	53,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,365	8,419
為替換算調整勘定	△155	△158
退職給付に係る調整累計額	△213	△203
その他の包括利益累計額合計	8,997	8,058
非支配株主持分	6	△28
純資産合計	63,384	62,014
負債純資産合計	125,390	121,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	45,989	48,593
売上原価	38,357	40,252
売上総利益	7,631	8,341
販売費及び一般管理費	7,536	7,919
営業利益	95	421
営業外収益		
受取利息	2	16
受取配当金	171	174
物品売却益	130	128
設備賃貸料	72	41
保険配当金	172	154
その他	82	127
営業外収益合計	629	643
営業外費用		
支払利息	54	72
設備賃貸費用	14	20
持分法による投資損失	40	64
シンジケートローン手数料	55	2
為替差損	—	42
その他	30	35
営業外費用合計	195	237
経常利益	529	827
特別利益		
固定資産売却益	26	17
投資有価証券売却益	101	615
固定資産解体費用引当金戻入額	—	585
その他	—	1
特別利益合計	127	1,218
特別損失		
固定資産処分損	319	391
投資有価証券評価損	13	70
環境対策引当金繰入額	—	588
その他	8	79
特別損失合計	341	1,130
税金等調整前四半期純利益	314	916
法人税等	255	553
四半期純利益	59	362
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△34
親会社株主に帰属する四半期純利益	72	397

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	59	362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,464	△950
為替換算調整勘定	△221	△3
退職給付に係る調整額	△0	9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	1,242	△938
四半期包括利益	1,301	△576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,316	△541
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△34

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	314	916
減価償却費	2,409	2,633
のれん償却額	99	184
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△155	△126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	61
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△10
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△585
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1	588
受取利息及び受取配当金	△173	△190
支払利息	54	72
持分法による投資損益 (△は益)	40	64
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△101	△615
有形固定資産除売却損益 (△は益)	290	373
売上債権の増減額 (△は増加)	1,517	3,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,576	△1,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	△914	△412
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53	413
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	20	0
未払費用の増減額 (△は減少)	△79	△543
その他	△193	1,655
小計	1,493	6,700
利息及び配当金の受取額	169	195
利息の支払額	△54	△72
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,412	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	196	6,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,882	△6,562
有形及び無形固定資産の売却による収入	27	115
投資有価証券の取得による支出	△42	△11
投資有価証券の売却による収入	—	604
貸付けによる支出	△0	△20
貸付金の回収による収入	5	13
その他	△346	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,239	△5,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△439	△439
自己株式の取得による支出	△0	△361
その他	△193	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632	△1,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,745	332
現金及び現金同等物の期首残高	14,606	10,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,860	10,764

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,401	15,253	12,398	45,053	936	45,989	—	45,989
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	776	425	194	1,395	3,935	5,331	△5,331	—
計	18,177	15,678	12,593	46,449	4,871	51,320	△5,331	45,989
セグメント利益 又は損失(△)	△693	652	81	40	80	121	△26	95

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,330	16,027	12,894	47,252	1,341	48,593	—	48,593
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	786	386	197	1,369	4,064	5,434	△5,434	—
計	19,116	16,413	13,091	48,621	5,405	54,027	△5,434	48,593
セグメント利益 又は損失(△)	△389	817	△123	304	76	381	40	421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構の帳票作成業務等の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいります。